

マイナス金利の是非と日銀の方向性

市場は日銀と **FED** の金融政策の発表待ちだが、日銀についてはマイナス金利の政策効果が焦点の一つだ。

これは今回の会合で現行のマイナス0.1%から例えば0.2%へ拡大したとしても論争は続く。

マイナス金利については、国でいえば英国や米国は否定的だ。**BOE** の総裁は日銀が1月にマイナス金利の導入を発表したときに通貨安競争を煽ると批判した。

FED のイエレンはマイナス金利の研究はしているが政策のオプションではないと言った。

ビジネスの世界では金融業界が強く反対している。長期金利の下落で銀行はショートファンディング（長期貸短期借り）で利益が上げ難くなることや、一般の顧客の預金にマイナス金利のコストを転嫁するのが難しく、収益の減少の懸念があるからだ。

それに資産運用会社など富裕層を代弁する業界も反対だ。マイナス金利は資産に対する課税とも捉えられるからだ。

だが**ECB**はマイナス金利を0.4%まで拡大してきた。スイスはマイナス0.75%、デンマークはマイナス0.65%、スウェーデンはマイナス0.5%だ。いずれも数年たっている。日本は始めたばかりだ。

銀行の収益にしてもスイスでは銀行収益が拡大している。住宅ローン関係の収益が好調なためだ。フィンテックに活路を見出そうとする金融機関も増えた。順イールド（短期金利が低く長期金利が高い利回り曲線）の金利体系で労せず利益が上がる環境を望むのは無理もないが、イールドカーブがフラット化しても利益を上げられる工夫が必要だ。

いずれにせよ日銀はマイナス金利、国債の購入枠、購入資産の多様化など金融緩和政策の強化を図る方向を明確に示す必要がある。そうしなければ円高とかたちで市場からしっぺ返しを食うだろう。

利上げ見送りの可能性のある **FED** の会議 (**FOMC**) が控えているだけになおさらだ。